

令和 4 年度

町 長 施 政 方 針

令和4年3月2日

日 南 町

はじめに

町の行政を預かり私の任期も早3年を経過しました。このうち、直近の2年間は新型コロナウイルス感染症対策に傾注した日々であったと感じています。町民の皆様への行動自粛のお願いや飲食業への支援をはじめとする経済対策、ワクチン接種体制の構築等初めて経験するものでした。これまでの町民の皆様のご理解とご協力に感謝申し上げます。そして、この間コロナ後に向けて日本社会の在り方にも様々な変化が生まれており、こうした変化の中で必要なもの、大事なものを見極めていくことが大切です。現在のオミクロン株の感染拡大による第6波の勢いはまだ収まりを見せておらず、まずは新型コロナワクチンの第3回目の接種を安全に、かつ希望される町民の皆様にも早く接種していただくよう進めていき、3月末までには終了する計画です。2月18日時点での町内のワクチン接種率は41.6%です。2回のワクチン接種の感染予防効果が徐々に低下している現在、3回目の接種には感染拡大防止と重症化予防に効果があります。未接種の方は、ぜひワクチン接種をご検討ください。そして、託された残りの任期は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を最優先に、一つひとつの課題解決に向けて全力で取り組んでまいります。

はじめに、町政運営における最近の動きと基本的な考え方を述べさせていただきます。まず林業部門においては、林業アカデミー入学希望者が徐々に増えてきています。特に高校新卒者が増えているところであり、また卒業生のうち町内就職者は今春卒業生を含め延べ12人となる見込みで、着実に成果が見受けられており、今後の活躍を期待するとともに引き続き担い手育成に尽力していきます。

次に、平成25年から取り組みを進めているJ-クレジット販売ですが、令和3年度に入り大きく伸びており、3月末見込みで契約件数は100件を超え、金額にして約1,800万円となります。背景には、企業におけるSDGs理念の浸透と、脱炭素社会経営といったESG（環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))の意識の高まりがあると感じています。また、従来から仲介役を担っていただいている地方銀行2社の役割は大きく、また昨年の後半から地方信用金庫1行と大手生命保険会社県内支店に加わっていただきましたので、今後さらなる推進を図ります。

これらの取り組みを評価いただき、本年1月総務省の「ふるさとづくり大賞・地方自治体部門」を受賞しました。町民の皆様とともに喜びたいと思います。さらに、国が進めている「SDGs金融」への取り組みとして、当町のJ-クレジ

ット販売にかかるSDGsを推進する金融機関との連携が国においても高く評価されているところです。取引を仲介いただいている金融機関等、またご購入していただきました民間企業関係者の皆様方に厚くお礼申し上げますとともに、先進モデルとして全国に広がっていくことを期待します。

農業部門の担い手づくりですが、研修生制度では、令和3年度は新規に3人を採用し研修を重ねているところです。先月末には1名卒業し新規就農されました。4月には新たに2人の採用内定を出しているところです。新規就農に向けてしっかりサポートしていきます。次の展開としては、国が推進する「みどりの食料システム戦略」に沿った町内での取り組みについて検討します。

教育部門においては、1月に学校運営協議会が組織され、4月からは、こども園、小中学校がコミュニティ・スクールとして本格的に動き始めます。将来を担う子どもたちの成長を地域一丸となって支えていく体制づくりができました。昨年4月から取り組んできましたCSサポーターの参加状況ですが、12月までの9か月間で延べ328人に関わっていただいております。この中には企業としても参画していただいております。まさしく地域全体でサポートする体制になっており、関わっていただいております皆様方に感謝申し上げますとともに、充実した活動となりますようご協力をお願いするものです。また、認定こども園「にちなん十色」も4月からスタートします。園・小・中一貫教育ビジョンにもとづいた取り組みに挑戦していくとともに、具体的な肉付けと実践を進め、子どもたちのやりたい思いがかなえられるよう真の学力向上を考え、園小中連携強化を図ってまいります。

地域経済においては、昨年末に林業苗木生産施設が稼働し、未来の地域の森林づくりに大いに貢献していただき、さらなる活性化につながるものとして期待します。また、平成30年度から着手しました林業団地造成工事も、この度完成します。今後は、林業成長産業化モデル事業計画に沿って着実に推進を図ってまいります。そして、商工業では、先月22日にスタートしましたキャッシュレス事業「たったもカード」の利用を推進し、町内経済の循環と町民参加によるまちづくり、そして地域デジタル化の一端として、便利さやお得感・スマートさを感じていただけるよう取り組んでまいります。町内多くの店舗での買い物や食事などにこのカードが利用できることとなりますので、町民の皆様には是非ご活用をお願いします。

公約に掲げた事業についてであります。まず、ふるさと納税寄附金の目標1億円については、個人版で令和2年度実績は943件、2,671万円。令和3年度は本年1月末現在で1,013件、3,510万円です。企業版も現在3件、120万円となっており、目標の6,000万円には届いておりませんが、令和

4年度は8,000万円を目指すこととします。なお、数量限定ですが新たに「日南トマト」を返礼品に加えて、目標額に到達できるよう推進してまいります。また、がん検診の推進ですが、コロナ禍という背景もあり、伸び悩んでいる状況です。令和3年度は28.6%の実績見込みです。引き続き重点項目として推進します。結婚件数につきましては、平成27年度から令和2年度の6年間の実績は56件でした。コロナ禍でイベントがなかなかできなかったということもありますが、年間平均9.3件となっており、目標に対しておおむね好ましい状況と感じています。時代の流れとして見合い結婚から恋愛結婚の流れ、そして昨今は、現在委託しています結婚相談所等の仲介による結婚件数が徐々に増えている状況と聞いています。これまで以上の結果を目指して推進してまいります。

国内では、昨年9月に岸田内閣が発足し、新型コロナ対応をはじめ、「新しい資本主義の下での成長」を掲げています。その中で、「デジタル田園都市構想」の実現や「気候変動問題」「経済安全保障」「災害対応」などへの取り組みを表明され、また国の礎は「人」とも発言されています。

引き続き、世界・日本の動きの潮流を感じながら未来予想図を持ち、変革の時代の中で日南町の未来を皆様とともに次の世代につなぐため、覚悟をもって町政運営に取り組んでまいります。

令和4年度予算編成

新型コロナウイルス感染症の影響により、ますます将来の見通しが立たない状況の中、再び日本経済を前に進めるため、国においても各種政策が打ち出されています。こうした中、日南町の財政状況は、令和2年度一般会計決算では、実質収支が約4億7,600万円の黒字となりました。財政状況を示す財政健全化の指標については、実質公債費比率が7.0%、将来負担比率は十分な基金のたくわえ等により生じておらず、国が定める早期健全化基準を大きく下回っています。しかしながら、歳入に占める町税などの自主財源の割合は15.7%と依然として乏しく、地方交付税や国県支出金などに依存した財政運営が続いていることに加えて、経常収支比率は93.7%と財政構造の硬直化が続いています。今後もさらに厳しさを増していくことから、健全な財政の確立により持続可能な財政運営を維持していく必要があります。また、「第6次総合計画」や「第2期日南町人口ビジョン・総合戦略」の目標達成に向け、更なる推進を図ります。

令和4年度予算編成にあたっては、総括的事項として「町民の安心・安全」、「地方創生の推進とSDGsの目標と達成に向けた取り組み」、「日南町DXの

推進」、「行政ポイントを活用した住民参画のまちづくり」、「グリーン社会の実現に向けた取り組み」、「財源確保の取り組み」、「より良い行政サービスの提供」、「予算編成経過の継承と連携」、「社会情勢とニーズに対応した事務事業の再編」を私から示達し、これらを柱に職員一丸となって予算編成を行いました。

その結果、令和4年度の一般会計当初予算額は67億9,029万円となりました。対前年度比3億479万円、4.7%の増です。歳入では、主な内容を申し上げますと、自主財源が13億7,878万円。地方交付税は昨年より7.4%増の29億2,000万円を見込んでいます。町債は9億4,060万円を見込んでいます。

歳出では、公設消防大宮分団機庫新築工事2,000万円、デマンド交通システムに603万円、デマンド及び路線バス購入費3,228万円、光化事業終了に伴う不要同軸ケーブル撤去費1億6,800万円、日野上地域振興センター改修工事1,450万円、地域活動支援交付金600万円、清掃センター修繕工事2,745万円、トマト選果機改修事業支援6,098万円、堆肥舎屋根修繕工事880万円、国土調査事業として1億1,260万円、治山事業に6,660万円、林道新設改良事業に8,911万円、町道維持管理事業と除雪事業に3億6,047万円、橋梁維持管理事業に7,934万円、美術館展示ケース改修費2,716万円、武道館屋根修繕費2,741万円を予定しています。また、コロナ交付金を活用した事業として「米づくり応援特別補助金」2,700万円を予定しています。なお、不足する財源は、財政調整基金より3億7,824万円繰り入れることとしています。

また、国民健康保険特別会計など、特別会計の予算総額は16億9,431万円、企業会計である簡易水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の予算総額は18億6,045万円となりました。この結果、全会計総額は、103億4,505万円で対前年度3.9%の増となりました。

町政運営の基本方針

住んでいる町民が豊かさを感じ、誇れる町づくりに向けて、引き続き「産業振興＝しごと」、「町民が安心して暮らせる健康なまちづくり＝まち」、「心豊かに生きる協働のまちづくり＝ひと」を町政の柱として進めていきます。そして、SDGsの開発目標の推進と脱炭素社会への参画等様々な分野でのビジョンづくりと実践を進めていき、「縮みながらも成長する」まちづくりを目指し次世代につなげていきます。

産業振興（しごと）

まず農業分野ですが、全国的にも生産者の減少、大規模自然災害、温暖化、地域コミュニティの衰退などの課題がある中で、国は「みどりの食料システム戦略」を打ち出し、2050年までに有機農業の取り組み面積を、全耕地面積の25%、100万haにする目標を掲げました。有機農業の取り組みをさらに拡大するため、基本方針や施策に基づき、「人材育成」、「産地づくり」、「流通・加工・小売事業者などと連携した取り組み」、「消費者の理解と国産有機食品に対する需要喚起」、「技術開発と普及の促進」を図る方針です。環境負荷の低減を図り、持続可能な農業生産を維持・発展させるためには環境に配慮した栽培へと転換を図る取り組みが必要です。また、引き続きスマート農業や圃場整備の推進を図ります。折渡地区の圃場整備の工事实施は、令和5年度を予定しています。高性能機械の導入や基盤整備など農業の効率化を進めますが、最終的には人の確保が必要となりますので、研修生制度や地域おこし協力隊の制度を活用して独立就農者や法人就農の人材確保に努めます。そして、少しずつ始まっていますが、耕作放棄地の非農地化を進め、地理的条件が整う場所については林地化の推進を図ってまいります。昨年からの収入保険制度の加入促進の仕組みを開始しました。令和3年の加入者は97戸と増加しています。気象や自然災害の影響や価格変動に対応できる生産活動につなげてまいります。町の特産であります「日南トマト」生産ですが、選果機が耐用年数を経過していることもあり、設備の一部改修への支援を行います。選果能力がアップし、AIを利用した選別により高度なスキルを必要としない選別作業ができる設備と聞いています。町の代表的ブランド品であります「日南トマト」生産に意欲をもって頑張りたいと期待します。

続いて林業分野です。昨年新型コロナの影響で第3回目のウッドショックが生じ、木材価格が高騰しました。現在は少し落ち着きを取り戻したと聞いていますが、今後の状況を注視していきます。また、念願でありました木材団地造成工事もこの3月で完成します。今後は、林業成長産業化モデル事業計画に沿って関係企業との協議を行いながら、事業展開推進に努力していきます。昨年末に林業苗木生産施設が稼働しました。カラマツや花粉の少ない杉などが生産され、本年秋には5万本、次の年には12万本の生産計画です。そして、さらに期待したいのは早期に成長するエリートツリーの生産です。県内での生産にはもう少し時間がかかると鳥取県から聞いていますが、早期着手できるよう要望を行ってい

ます。また、新植の在り方もコンテナ苗により、生産性の向上が図れるとともに、ドローンによる植栽地への輸送や苗木の穴掘りも機械化されることで省力化とにつながります。そして、二酸化炭素吸収量増加につながるとともに森林の整備・保全に貢献できます。こうした一連の動きの中で、将来の林業と経済の持続化が見込まれると期待しています。なお、原木価格安定対策事業につきましては期限を1年残していますが、関係者との協議により中止としました。

昨年から人材不足対策として、ソフトバンク・鳥取大学との連携事業により「おしごとバンク」事業の組み立てを進めています。本格的な事業化は令和4年度中を目途に進めており、町内企業の労働力不足解消の一助となり、また短時間でも働きたいという希望に添えるようになる仕組みを目指します。多様な働き方の在り方も視野に入れながら労働力不足解消に努めてまいります。

町民が安心して暮らせる健康なまちづくり（まち）

第2の柱「町民が安心して暮らせる健康なまちづくり」ですが、町民の皆様がそれぞれのライフステージにおいて、明るく健康な生活が送れる環境が重要であります。がん検診や一般検診も新型コロナウイルス感染症の関係で、受診を控えられる状況が続いていますが、健康を保ち働くことが重要ですので受診率向上に努めてまいります。

医療についてですが、令和4年度日南病院は開設60周年を迎えます。現在新型コロナウイルスワクチン接種の最前線で頑張っています。また新型コロナ医療病床を4床確保しており、今後とも公立病院としての重要な役割を果たしていきます。職員も新規に看護師6人、放射線技師1人及び理学療法士1人を採用予定です。順次、職員体制の確保と年齢構成の平準化に向けて努力していきます。

また、国民健康保険税は引き続き据え置くこととしました。

そして、納税方式の標準化に伴い、税金の徴収方法を集合徴収方式から個別収納方式に変更します。これにより地域の納税組合を廃止しますのでご理解とご協力をお願いするものです。町政始まってからの長きにわたり、納税組合活動を推進いただいた町民の皆様に感謝申し上げます。4月からは、納税にかかる選択肢の拡大として、コンビニでの支払いが可能となりますのでご利用ください。

デジタル化の推進ですが、現在教育現場ではGIGAスクール構想によって整備されたタブレット端末を利用した授業や、保育園では「ハグノート」というアプリを活用して保護者との相互連絡をデジタル化しています。連絡帳の代わりとして、またアンケートや緊急連絡などに活用し、好評であります。本年は学

校現場でのデジタル活用をさらに充実させるため、無線ランの調査・改修を行います。

また、かねてから検討を進めてまいりました公共交通のデマンドバスのドア・ツー・ドア化ですが、予定通り10月の開始に向け現在鋭意準備を進めているところです。そして、タクシー助成ですが、令和4年度は継続し令和5年度以降の在り方については今後整理をしていきます。

空き家対策や移住定住に係る業務については、さらなる発展を目指し現在の観光協会と統合した一般社団法人の業務として体制強化を図ってまいります。

昨年、脱炭素社会に向けての自治体宣言を行いました。計画づくりには広範囲において内容精査が必要となり、令和4年度に持ち越しさせていただきます。

道路整備についてですが、国土交通省直轄代行事業では、地域高規格道路江府三次線の鍵掛峠道路のトンネル工事がこの春から本格的に始まります。引き続き橋梁工事も発注予定となっておりますので、令和7年度完成目標に向けて工事が進んでいます。鳥取県事業では、国道183号河上2期工区は令和4年度完成予定です。また、宮内バイパス及び国道180号福長バイパスの事業推進と早期完成を要望していきます。

町事業では、林道の船通山線落石対策事業と内方線開設事業の完成、町道生山印賀線の完成を図ります。引き続き国土調査事業を推進し、治山事業による急傾斜地崩壊対策、町道の法面对策、舗装修繕、橋梁修繕などの事業推進により、防災・減災、国土強靱化の取り組みを行います。

住まいづくりにつきましては、震地内の公有地に町内事業所の雇用などに必要となる賃貸住宅の建設をPFI方式により公募したいと思っております。民間の資金力、技術力、経営力などを活用して住まいの選択肢を増やし、移住定住施策を推進し、さらには中心地域・公共施設や土地利用などを含めた計画づくりに努めていきます。

心豊かに生きる協働のまちづくり（ひと）

第3の柱、「ひと」についてであります。

まず教育部門の動きですが、「日南町の子どもの教育あり方検討会」で答申していただいた内容に沿い、具体的なアクションプランの着実な実践が求められている中で、この春からは、保育園が「認定こども園にちなん十色」として出発します。コミュニティ・スクールも令和4年度のスタートを目指して準備を進め、学校運営協議会も本年1月に組織化されました。本格的には4月からのスター

トとなりますが、地域とともにある学校づくりを進めていきます。園・小・中一貫教育につきましても、そのビジョン作りもでき、具体的行動の詰めの段階となりました。時間をおかずに推進していきます。また、中学校の部活について、ソフトテニス部に加え陸上部にも部活動指導員を配置する予定です。学校給食では、近年の給食材料費の高騰に対して、保護者負担の増大を抑制するために、町の負担を一食あたり25円から40円に引き上げることとします。ふるさと教育では、日野郡3町で進めています高校生向けの公設塾「まなびや縁側」のサテライトを開設します。3町での連携を保ちながら、高校生が通いやすくなるようにし、また対象者年齢も柔軟にとらえて中学3年生も対象としていきます。他の町の高中生との交流機会を適宜設け、3町の連携は保ちつつ、参加者の拡大を図っていきます。今後も「未来を担う子どもたちをしっかりと見守り、育てていく、そしてすべての人がそれにかかわっていくまち」の構築に努めていきます。

働き方改革として、各振興センター事務長の1人体制を見直し、集落支援員制度の充実を図ります。地域おこし協力隊制度の活用については、新年度に当たっては、体制強化のため社会福祉協議会職員、町内での起業を目指す目的で2人、町内企業への採用者として1名をそれぞれ募集します。そのほか、地域活性化企業人の部門においても2人募集していきます。地域おこし協力隊の趣旨に沿って今後も模索し、制度の活用を推進していきます。

また、消防団員の出動にかかる報酬を見直し、火災や災害等の出動による報酬の単価を増額し、消防団員の確保につなげていきます。

新年度から、移住定住に関する業務と観光協会の業務を一体化し、一つの法人として活動いたします。それぞれに専任職員を配置し、迅速に対応できる組織体制を作ります。移住相談や案内を強化し、移住につなげるとともに、空き家の掘り起こしの取り組みを更に進めていきます。

これからの地方創生の中心は「ひとづくり」だと考えています。特にIターンの方など、地域とのつながりを作れる場づくりは重要ですし、また同じ地域に住み続けている人同士でも、顔を見る機会が少なくなっています。助け合いや協力し合うということが大きな力になり、安心な社会につながっていくものと信じています。この度、新規に「地域活動支援交付金」を創設します。目的は先ほどの人と人が定期的に集まって情報共有し、地域がにぎやかになってもらうことです。地域のこと、町のことなどをプラス思考で話し合える場を作ってほしいと思います。特にここ2年間は、コロナの影響で集まることや懇親の機会も制限されており、気持ちが沈みがちになっていますので、多様な取り組みをお願いするものです。地方に残る「地域とひとのつながり」という大切なものを、これからも守り続けていきたいと思います。

結びに

最後になりますが、重ねてコロナ感染症予防の徹底について、今一度町民の皆様のご協力をお願いします。経済対策につきましては、昨年の「にちなんお買い物割引券」の利用実績は94.4%、事業者向けの「事業者緊急支援応援金事業」は50件の交付があり、一定の成果があったと考えています。今回の3月補正予算では、たったもカードを利用し、町民一人あたり1万ポイント（1万円分）をお配りして、地域経済の下支えを図ります。また、当初予算には鳥取西部農業協同組合からの要望、農業委員会委員との懇談や農業法人のご意見等を踏まえ、米生産農家への「米づくり応援特別補助金」として1反あたり4,000円を交付する経費を盛り込んでいます。

結びにあたり「地方創生の成果と今後の課題」として、地域活性化センター理事長の椎川忍氏のコメントを抜粋して紹介します。

○残された課題として

- ① 短期的で対処療法的な政策が多く根本療法的な政策が打ち出せていない。
- ② 教育分野の取り組みが弱い。
- ③ 国民に浸透しきれていない。(市町村止まり)
- ④ 集落や地区からの意思の積み上げをしていく必要がある。
- ⑤ 単なる地域活性ではなく、サステナブルな地域づくりが究極の目標であることを認識すべき。
- ⑥ 地方自治体の企画力が弱い。
- ⑦ 出生率の向上
- ⑧ 東京への一極集中是正

○新たな視点(政府資料)

- ① 各方面との連携(特に経済団体)をさらに推進する必要がある。
- ② 付加価値生産額を伸ばさなければ住めないことを再認識すべき。
- ③ 地方の人材不足は深刻であり、官民を通じた人材育成に更に注力すべき。
- ④ 補正予算、国の方針に振り回され、じっくりと取り組むべき将来を見据えた人材育成に資源が投入されていない。
- ⑤ 公務員だけ、特定業種だけでできることは限られている。
- ⑥ 都市人材、企業人材、内外の専門家を活用する必要がある。

椎川氏は、このようにこれまでの全国の取り組みを評価されています。

国内には、人口減少、高齢化、東京一極集中、労働力不足、働き方改革等依然

として大きな課題があります。日南町ではこれまで「創造的過疎への挑戦」、「コンパクトビレッジ構想」を掲げ、更に「縮みながらも成長する町」を目指して地方創生に取り組んできました。町内総生産額も少しですが上がり、合計特殊出生率も直近12年間平均で2.06人となっていますが、まだ道半ばです。

くまモンの生みの親である放送作家の小山薫堂さんは「幸せは探すものではなく、気づくものである。」とされています。社会は成熟期であり、モノや情報あふれる現代において、これからの地方創生の推進には魅力をプラス価値としてとらえて、新たに作り出すことが重要です。そのためには、みんなで力を合わせて「地域力を高める」ことが必要です。それは人であり、教育であり、経済や所得等であります。こうした動きが今後のまちづくりにつながっていくものと確信します。町民の皆様には、ともに想像し、デザインしてこれらの課題に挑戦し次世代につなげていくことをお願いするものです。

町民の皆様のご健康とご多幸をご祈念して、令和4年度にあたっての施政方針とさせていただきます。